



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月29日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 前島 岳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
定時株主総会開催日 2024年3月28日 配当支払開始日 2024年3月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	21,242	△4.2	1,482	△46.1	1,515	△50.5	966	△60.0
2022年12月期	22,174	12.9	2,752	5.2	3,060	10.2	2,413	40.4

(注) 包括利益 2023年12月期 1,300百万円 (△52.8%) 2022年12月期 2,757百万円 (23.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	52.76	52.63	4.3	4.6	7.0
2022年12月期	132.16	131.85	11.4	9.9	12.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	32,451	22,440	69.2	1,224.84
2022年12月期	33,052	22,590	67.4	1,216.32

(参考) 自己資本 2023年12月期 22,440百万円 2022年12月期 22,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,915	△2,897	△1,314	4,022
2022年12月期	1,802	△2,016	1,774	6,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	21.00	—	33.00	54.00	987	40.9	4.6
2023年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	989	102.4	4.4
2024年12月期 (予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		65.9	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,900	2.6	950	12.3	900	7.1	600	12.0	32.76
通期	23,000	8.3	2,300	55.1	2,250	48.4	1,500	55.2	81.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,360,000株	2022年12月期	21,360,000株
2023年12月期	3,038,836株	2022年12月期	3,047,536株
2023年12月期	18,316,645株	2022年12月期	18,261,795株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,622	△13.9	376	△62.6	1,500	△24.1	1,341	△33.9
2022年12月期	12,334	14.9	1,007	△14.0	1,977	△13.2	2,029	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	73.24	73.06
2022年12月期	111.15	110.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	25,872	17,630	68.1	962.28
2022年12月期	26,160	17,367	66.4	948.40

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,630百万円 2022年12月期 17,367百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

フレキシブル継手は堅調に推移したものの、前年度好調であった利益率の高い真空機器の売上が大幅に減少したこと、円安により海外からの仕入金額が高騰したこと、原価上昇分の顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、当事業全体としては減収減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで後日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記事項)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な金融引締めや円安が続く中、中国経済を含む海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、半導体関連市場における在庫調整長期化の影響で、前年度好調であった真空機器の売上が大幅に減少したこと、円安により海外からの仕入金額が高騰したこと、原価上昇分の顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、当連結会計年度は、継手事業等の主要な事業セグメントにおいて利益が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高21,242百万円（前期比4.2%減）、営業利益1,482百万円（前期比46.1%減）、経常利益1,515百万円（前期比50.5%減）、親会社株主に帰属する純利益966百万円（前期比60.0%減）となりました。

なお、当社連結子会社において発生した架空取引が、当連結会計年度の経営成績に与えた影響は軽微であります。

各セグメントの経営成績については、以下のとおりであります。

（継手事業）

フレキシブル継手の売上は堅調に推移したものの、前年度好調であった利益率の高い真空機器の売上が大幅に減少したこと、円安により海外からの仕入金額が高騰したこと、原価上昇分の顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、当事業全体としては減収減益となりました。

その結果、当事業の売上高は11,632百万円（前期比16.0%減）、セグメント利益は1,390百万円（前期比37.1%減）となりました。

（防災・工事事業）

防災工事において複数の大型案件が繁忙期を迎え、売上は増加した一方で、一部の防災工事において不採算案件があったことに加え、防災工事全般において原材料価格及び人件費の上昇に対する顧客への価格転嫁を進められなかったこと等により、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は5,360百万円（前期比29.5%増）、セグメント利益は435百万円（前期比47.7%減）となりました。

なお、当社連結子会社において発生した架空取引が、当事業の損益に与えた影響は軽微であります。

（自動車・ロボット事業）

売上は微増となりましたが、原材料価格上昇に加え、ロボット向け金属部品の増産体制構築にコストを費やしたものの、大口顧客の在庫調整の影響で下期に入って売上が急激に減少したこと等により原価率が大きく上昇した結果、大幅な減益となりました。

その結果、当事業の売上高は2,377百万円（前期比0.4%増）、セグメント利益は56百万円（前期比60.8%減）となりました。

（介護事業）

前年度半ば以降に他社の福祉用具レンタル事業を買収したこと等により、当事業全体の売上は微増となりましたが、レンタル原価及び人件費の増加等により減益となりました。

その結果、当事業の売上高は1,770百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は61百万円（前期比6.7%減）となりました。

（その他）

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は101百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は38百万円（前期比3.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、主に現金及び預金2,211百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産576百万円の減少、土地420百万円の増加、建設仮勘定1,968百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して601百万円減少し、32,451百万円となりました。

負債については、買掛金311百万円の減少、未成工事受入金223百万円の減少、長期借入金227百万円の増加等により、前連結会計年度末と比較して451百万円減少し、10,010百万円となりました。

純資産については、主に配当による利益剰余金132百万円の減少、その他の包括利益累計額308百万円の増加、非支配株主持分316百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して149百万円減少し、22,440百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,211百万円減少し、4,022百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,915百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,501百万円、減価償却費901百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少額272百万円、法人税等の支払額633百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,897百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,881百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,314百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入855百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出714百万円、配当金の支払額1,098百万円により資金が減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で景気は緩やかな回復が続くと期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると考えております。

このような中で当社グループは、引き続き製造部門では原価低減、技術部門では技術力の向上および新製品の開発、営業部門では営業力の強化に取り組み、利益面を重視した事業展開を行ってまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高23,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,233,799	4,022,190
受取手形、売掛金及び契約資産	4,072,887	3,496,290
電子記録債権	1,856,632	1,866,749
リース投資資産	759,494	701,576
商品及び製品	1,105,693	1,160,103
仕掛品	608,159	633,740
未成工事支出金	131,366	84,620
原材料及び貯蔵品	2,680,740	2,711,743
その他	354,396	299,518
貸倒引当金	△16,033	△18,463
流動資産合計	17,787,137	14,958,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,274,144	11,571,274
減価償却累計額	△6,261,862	△6,643,337
建物及び構築物（純額）	5,012,281	4,927,937
機械装置及び運搬具	6,433,288	6,842,511
減価償却累計額	△5,339,790	△5,646,568
機械装置及び運搬具（純額）	1,093,497	1,195,942
土地	5,769,678	6,190,204
建設仮勘定	1,416,705	3,385,390
その他	1,541,109	1,655,559
減価償却累計額	△1,234,094	△1,393,887
その他（純額）	307,014	261,672
有形固定資産合計	13,599,177	15,961,147
無形固定資産		
のれん	251,618	175,800
その他	487,006	407,494
無形固定資産合計	738,624	583,295
投資その他の資産		
投資有価証券	309,771	360,675
繰延税金資産	438,280	423,089
その他	179,848	166,426
貸倒引当金	—	△1,650
投資その他の資産合計	927,900	948,542
固定資産合計	15,265,702	17,492,985
資産合計	33,052,840	32,451,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,690,210	1,378,254
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	685,933	599,063
未払法人税等	288,128	198,538
未成工事受入金	457,880	234,690
工事損失引当金	—	4,187
製品保証引当金	20,358	—
その他	1,362,027	1,440,653
流動負債合計	4,804,539	4,155,388
固定負債		
長期借入金	4,471,888	4,699,325
繰延税金負債	126,356	131,886
役員退職慰労引当金	15,691	15,691
退職給付に係る負債	262,720	276,671
資産除去債務	22,080	22,080
その他	759,252	709,531
固定負債合計	5,657,989	5,855,186
負債合計	10,462,529	10,010,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	509,905	498,435
利益剰余金	20,789,015	20,656,450
自己株式	△929,028	△926,376
株主資本合計	21,369,892	21,228,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,667	82,933
繰延ヘッジ損益	7,979	—
為替換算調整勘定	846,241	1,129,039
その他の包括利益累計額合計	903,887	1,211,972
非支配株主持分	316,531	—
純資産合計	22,590,311	22,440,482
負債純資産合計	33,052,840	32,451,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	22,174,025	21,242,751
売上原価	14,946,022	15,457,897
売上総利益	7,228,003	5,784,854
販売費及び一般管理費	4,475,563	4,302,177
営業利益	2,752,440	1,482,677
営業外収益		
受取利息	15,165	21,833
受取配当金	7,825	9,392
仕入割引	9,489	15,417
為替差益	277,783	14,788
作業くず売却益	27,405	21,303
その他	19,451	29,939
営業外収益合計	357,122	112,674
営業外費用		
支払利息	22,125	49,899
売上債権売却損	20,566	18,706
その他	6,383	10,847
営業外費用合計	49,074	79,453
経常利益	3,060,487	1,515,898
特別利益		
固定資産売却益	—	3,295
受取保険金	39,299	—
特別利益合計	39,299	3,295
特別損失		
固定資産除却損	11,668	5,194
減損損失	62,395	12,512
投資有価証券評価損	14,524	—
工場建替関連費用	152,399	—
災害による損失	36,166	—
特別損失合計	277,154	17,707
税金等調整前当期純利益	2,822,632	1,501,487
法人税、住民税及び事業税	797,606	516,120
法人税等調整額	△421,013	8,726
法人税等合計	376,592	524,846
当期純利益	2,446,039	976,640
非支配株主に帰属する当期純利益	32,611	10,284
親会社株主に帰属する当期純利益	2,413,428	966,355

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,446,039	976,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,678	33,266
繰延ヘッジ損益	△127,409	△7,979
為替換算調整勘定	400,427	298,957
その他の包括利益合計	311,696	324,244
包括利益	2,757,736	1,300,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,710,836	1,274,440
非支配株主に係る包括利益	46,900	26,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	466,444	19,061,894	△949,482	19,578,856
会計方針の変更による累積的影響額			80,119		80,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	466,444	19,142,014	△949,482	19,658,975
当期変動額					
剰余金の配当			△766,427		△766,427
親会社株主に帰属する当期純利益			2,413,428		2,413,428
自己株式の処分		41,475		18,534	60,009
新株予約権の行使		1,985		1,920	3,906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	43,461	1,647,001	20,454	1,710,916
当期末残高	1,000,000	509,905	20,789,015	△929,028	21,369,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,464,724
会計方針の変更による累積的影響額						80,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,988	135,389	460,101	606,479	279,388	20,544,844
当期変動額						
剰余金の配当						△766,427
親会社株主に帰属する当期純利益						2,413,428
自己株式の処分						60,009
新株予約権の行使						3,906
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,678	△127,409	386,139	297,407	37,142	334,550
当期変動額合計	38,678	△127,409	386,139	297,407	37,142	2,045,467
当期末残高	49,667	7,979	846,241	903,887	316,531	22,590,311

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	509,905	20,789,015	△929,028	21,369,892
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098,920		△1,098,920
親会社株主に帰属する当期純利益			966,355		966,355
新株予約権の行使		2,741		2,652	5,394
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14,212			△14,212
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△11,470	△132,564	2,652	△141,383
当期末残高	1,000,000	498,435	20,656,450	△926,376	21,228,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,667	7,979	846,241	903,887	316,531	22,590,311
当期変動額						
剰余金の配当						△1,098,920
親会社株主に帰属する当期純利益						966,355
新株予約権の行使						5,394
連結子会社株式の取得による持分の増減					△316,531	△330,743
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	33,266	△7,979	282,798	308,084		308,084
当期変動額合計	33,266	△7,979	282,798	308,084	△316,531	△149,829
当期末残高	82,933	—	1,129,039	1,211,972	—	22,440,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,822,632	1,501,487
減価償却費	858,011	901,593
減損損失	62,395	12,512
のれん償却額	59,827	63,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	3,295
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,956	4,187
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,537	△20,358
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,942	13,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80,000	—
受取利息及び受取配当金	△22,991	△31,225
支払利息	22,125	49,899
為替差損益 (△は益)	15,311	△274
受取保険金	△39,299	—
固定資産除売却損益 (△は益)	12,624	1,898
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,524	—
工場建替関連費用	152,399	—
災害による損失	36,166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,278	641,813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,006,658	27,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	199,935	△272,838
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△46,222	△223,190
その他	153,375	△109,645
小計	2,985,662	2,563,652
利息及び配当金の受取額	22,991	31,225
利息の支払額	△22,194	△49,726
保険金の受取額	26,015	12,775
工場建替関連費用の支払額	△135,001	△4,338
災害による損失の支払額	△30,122	△5,060
法人税等の支払額	△1,045,097	△633,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,252	1,915,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,904,852	△2,881,422
有形固定資産の売却による収入	2,745	7,748
無形固定資産の取得による支出	△59,482	△29,592
投資有価証券の取得による支出	△2,022	△2,221
事業譲受による支出	△49,215	—
その他	△4,173	8,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016,999	△2,897,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	—
長期借入れによる収入	5,000,000	855,000
長期借入金の返済による支出	△453,596	△714,433
リース債務の返済による支出	—	△1,053
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△360,431
配当金の支払額	△766,427	△1,098,920
非支配株主への配当金の支払額	△9,757	—
ストックオプションの行使による収入	3,906	5,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,124	△1,314,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,722	84,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,644,099	△2,211,608
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,699	6,233,799
現金及び現金同等物の期末残高	6,233,799	4,022,190

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（当社連結子会社における不正について）

当社連結子会社において、複数年にわたり外注先との間で架空の取引等が発生している可能性が判明しました。これを受け、当社は2024年2月5日付で特別調査委員会（外部の独立した第三者である弁護士及び公認会計士を含む）を設置して調査を開始し、2024年3月26日に同委員会より調査報告書を受領しました。

その結果、当該連結子会社において、得意先及び外注先との間で架空の取引に係る代金の受領及び支払がなされていた事実が判明しました。当該事実の発覚に伴う連結財務諸表への影響は、主に過年度の修正申告に伴う過年度法人税等4,796千円及び租税公課3,850千円等であり、いずれも金額的重要性が乏しいと判断していることから、当連結会計年度において当該影響額を反映しております。

当社は、同委員会の提言を踏まえた実効性のある再発防止策の策定と内部統制強化に向けた取組みについて、今後とも取り組んでまいります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「継手事業」、「防災・工事業」、「自動車・ロボット事業」、「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

継手事業	ステンレス製フレキシブルホースの製造及び販売 ペローズ型伸縮管継手の製造及び販売 半導体関連装置部品の製造及び販売 貯水機能付給水管装置の製造及び販売
防災・工事業	消防設備工事、加工管製造及び販売 鋳鉄管の切断機の製造及び販売
自動車・ロボット事業	輸送機器部品及び産業機器等部品の製造及び販売
介護事業	福祉用具のレンタル及び販売 介護用住宅改修

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	13,846,967	4,140,640	2,368,326	1,716,434	22,072,368	101,657	22,174,025	-	22,174,025
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,407	293,241	414	2,139	321,203	28,202	349,406	△349,406	-
計	13,872,375	4,433,881	2,368,740	1,718,573	22,393,571	129,860	22,523,432	△349,406	22,174,025
セグメント利益	2,209,369	832,372	143,951	65,660	3,251,353	40,153	3,291,507	△539,067	2,752,440
セグメント資産	17,775,204	3,466,875	2,834,899	1,523,262	25,600,241	1,257,872	26,858,114	6,194,726	33,052,840
その他の項目									
減価償却費	547,410	13,313	88,912	107,784	757,421	-	757,421	100,590	858,011
のれんの償却額	-	51,344	-	8,482	59,827	-	59,827	-	59,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,800,118	18,072	51,744	158,824	2,028,759	-	2,028,759	-	2,028,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△539,067千円は、セグメント間取引消去7,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,233千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,194,726千円は、セグメント間取引消去△922,471千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,117,197千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,632,864	5,360,942	2,377,150	1,770,206	21,141,163	101,587	21,242,751	-	21,242,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,880	117,400	1,665	-	182,946	32,497	215,444	△215,444	-
計	11,696,745	5,478,342	2,378,816	1,770,206	21,324,110	134,085	21,458,196	△215,444	21,242,751
セグメント利益	1,390,082	435,535	56,444	61,261	1,943,322	38,784	1,982,106	△499,429	1,482,677
セグメント資産	18,567,931	3,372,211	2,682,579	1,438,926	26,061,648	1,199,955	27,261,604	5,189,452	32,451,056
その他の項目									
減価償却費	509,297	19,338	111,714	146,221	786,572	-	786,572	115,021	901,593
のれんの償却額	-	51,344	-	11,960	63,304	-	63,304	-	63,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,177,860	299,098	246,643	137,396	2,860,998	-	2,860,998	248,615	3,109,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△499,429千円は、セグメント間取引消去1,524千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△500,953千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,189,452千円は、セグメント間取引消去△488,416千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,677,868千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
減損損失	62,395	—	—	—	62,395	—	—	62,395

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
減損損失	—	—	—	12,512	12,512	—	—	12,512

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
当期末残高	—	218,213	—	33,405	251,618	—	—	251,618

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工事事業	自動車・ロボット事業	介護事業	計			
当期末残高	—	166,868	—	8,931	175,800	—	—	175,800

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,216.32円	1,224.84円
1株当たり当期純利益	132.16円	52.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131.85円	52.63円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,413,428	966,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,413,428	966,355
普通株式の期中平均株式数(株)	18,261,795	18,316,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,946	43,286
(うち新株予約権(株))	(41,946)	(43,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。